

6) 今後の取組目標 (案)

長崎県管理河川の現状と課題

< 関係機関が連携したハード対策の実施 >

- ・ハード対策の継続的な推進(県内211水系、376河川、1,145kmの管理河川があり、整備率は56%に留まっており、「洪水を河川内で安全に流す」ために引き続き河川やダム整備の整備推進が必要)

< 適切な避難のための情報提供・共有 >

- ・本県の地形的な条件から急激な水位上昇が発生することから、ホットラインを含む関係機関間の情報提供・共有。行政からのわかりやすく、的確な防災情報の発信。避難までの時間が短いことをフォローするためのタイムラインなどの事前準備が必要。
- ・行政から発信された情報が住民に十分に伝達・理解されていないため、その意味や内容、入手方法などを再検討し、確実に周知、共有し高齢者や幼児等の要配慮者も含め、住民自らの危機意識と防災意識の向上を図る。
- ・水位周知河川の拡大や水位周知河川以外の河川での情報提供など、避難や防災体制の判断材料となる情報の拡大を図る。

< 早期復興 >

- ・水害発生時の緊急対応、災害復旧、水防活動について関係機関が協力・連携して取り組む体制の構築が必要

今後の取組目標(案)

■5年間で達成すべき目標

事前の防災・減災対策により、いかなる災害が発生しようとも、人命などが守られるべく

「災害に強く、命を守る地域防災力の向上」を目指す。

■目標達成に向けた**3本柱**の取組

近年発生している豪雨や台風による水害を受けて、河川管理者が実施する堤防整備等の洪水を河川内で安全に流す対策に加え、過去に発生した水害から得た教訓を生かし、住民自らが危機意識をもち、「災害に強く、命を守る地域防災力の向上」を目指すため、以下の取組を実施する。

1. 事前に防災に対する意識付けをすることにより、住民が自ら避難行動を起こせる災害危険箇所の共有、防災教育・訓練・水防体制などを強化
⇒ ①『**住民の防災意識の向上**』
2. 県民の生命財産を守るため、初動体制や防災情報の収集・伝達体制を確保し、的確な防災情報の提供や避難判断が行える仕組みを構築
⇒ ②『**確実な情報提供・避難の実現**』
3. 普段から堤防の維持管理や巡視の実施、排水対策の検討など被害軽減と早期復興を目指すための取組
⇒ ③『**社会経済被害の最小化**』